

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) オーパス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	82,670,255株	2024年9月期	82,630,255株
② 期末自己株式数	2025年9月期	1,938,900株	2024年9月期	1,410,600株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	80,897,199株	2024年9月期	81,219,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	893	△3.5	139	88.6	142	127.4	150	△7.3
2024年9月期	926	95.1	74	—	62	—	161	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年9月期		1.85		1.85				
2024年9月期		1.99		1.99				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	9,307	5,305	57.0	65.71
2024年9月期	9,272	5,312	57.3	65.41

(参考) 自己資本 2025年9月期 5,305百万円 2024年9月期 5,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、穏やかに回復基調が続いているものの物価上昇や米国の通商政策などの影響等により先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、地政学リスクの高まりや米国追加関税等の影響、各国の対応策が目まぐるしく変化するなか、先行きの不確実性が高まるなど、不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると、4-9月で通信機器が減少、事務用機器は増加となっており、ほぼ前年並みで推移しております。

こうした情勢の中、当社グループは成長戦略としてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、A Iの活用を含めたDX推進、脱炭素商材の開発及び拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、海外ソリューション事業が大幅増収となったことから、前年同期比12.0%増の13,088百万円、営業利益は407百万円（前年同期比51.4%増）、親会社の所有持分に帰属する当期純利益は232百万円（前年同期比176.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

a. 国内ソリューション事業

直営店チャネルにおいては、顧客データベースを有効活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓に注力しました。MFPの独自プランや企業のカーボンニュートラルの取り組み強化に向け、LEDやエアコン等の提案営業に注力してまいりました。その結果、同チャネルの売上収益は前年同期比3.6%増の2,549百万円となりました。

FC加盟店チャネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。これらの結果、同チャネルの売上収益は前年同期に加盟店を1社事業譲渡を実施した影響もあり、前年同期比17.2%減の760百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、電力料金の引き下げ提案としてLED照明やセキュリティ商材の販売を強化しました。しかし、セキュリティ商材は価格競争力が弱くなったこと等から、販売が伸び悩みました。これらの結果、同チャネルの売上収益は前年同期比27.9%減の786百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は前年同期比8.4%減の4,096百万円となりました。セグメント利益は前期に事業譲渡益を計上したこと等もあり、194百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

b. 海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、カーボンニュートラルに取り組む企業へLED照明や業務用エアコン等の販売や当期よりスペースクールの販売を本格化させ、省エネソリューション提案に注力しました。また、今期よりシンガポールでA Iサーバーを販売する子会社の収益も加わりました。

これらの結果、売上収益は前年同期比27.2%増の8,417百万円、セグメント利益は485百万円（前年同期比42.0%増）となりました

c. BPR（※1）事業

BPR事業は、業種特化型の新規顧客開拓を実施するとともに、顧客との取引増に取り組んでまいりました。また、スポット業務の獲得にも取り組みました。BPOセンターにおいては、RPAやA Iを活用した業務の自動化、業務効率化に取り組みました。これらの結果、売上収益は前年同期比4.1%減の573百万円となりました。セグメント利益は、ミャンマーセンターにおいて、政情不安に関連する社員の退職が急増したため、センターの採算性が悪化したこと等により11百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

※1 BPR (Business Process Re-engineering) の略称です。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	2,549,203	103.6
	F C加盟店 (千円)	760,778	82.8
	代理店 (千円)	786,911	72.1
	計 (千円)	4,096,893	91.6
海外ソリューション事業 (千円)		8,417,516	127.2
B P R事業 (千円)		573,921	95.9
合計 (千円)		13,088,331	112.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より93百万円増加し、12,739百万円となりました。これは主に海外子会社で事業拡大に伴う本社及び倉庫の移転による使用権資産の増加と海外子会社で販売用ソフトウェアを資産計上したことによります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末より56百万円減少し、7,294百万円となりました。これは主に借入金が85百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末より149百万円増加し、5,444百万円となりました。これは主な増加要因は当期利益331百万円であり、主な減少要因は配当金129百万円、自己株式取得35百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ295百万円減少し、2,680百万円となりました。営業活動で472百万円を獲得、投資活動で332百万円を使用、財務活動で443百万円を使用したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、472百万円（前連結会計年度は841百万円の獲得）となりました。この主な要因は税引前利益が447百万円に減価償却費及び償却費等275百万円、営業債権及びその他の債権の減少額が148百万円となり、その他の流動負債が105百万円減少し、法人所得税を165百万円支払ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、332百万円（前連結会計年度は1,348百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得で212百万円、定期預金の純増額103百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、443百万円（前連結会計年度は816百万円の獲得）となりました。この主な要因は、短期借入金が97百万円の純減、配当金の支払131百万円、自己株式の取得支出35百万円、リース負債の支払123百万円を実施したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不確実性や金融資本市場の変動等から世界経済が下振れするリスクがあります。こうしたなか、当社グループは脱炭素化へ取り組む企業への支援サービスの提案営業やコスト削減のソリューション提案を実施してまいります。前期より本格的に販売を開始したスペーススクールについては日系企業への提案営業からローカル企業向けの販売を開始することにより、グループシナジーを発揮して販売を拡大してまいります。また、新サービスとして販売を予定しているA I エージェントの提案やビジネスプロセス・リエンジニアリング提案、これらを融合させたビジネスを立ち上げてまいります。

こうした取り組みにより、2026年9月期連結業績予想については、売上高14,800百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益550百万円（同34.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益320百万円（同37.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年9月期より I F R S を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)	(単位：千円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,975,680	2,680,672	
営業債権及びその他の債権	2,703,169	2,631,137	
棚卸資産	2,351,585	2,405,782	
有価証券及びその他の金融資産	82,200	185,987	
その他の流動資産	251,874	274,598	
流動資産合計	8,364,511	8,178,178	
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	420,700	457,323	
有価証券及びその他の金融資産	181,556	183,360	
有形固定資産	654,901	689,454	
使用権資産	393,290	503,271	
のれん	2,376,309	2,395,983	
顧客関連資産	9,201	65	
その他の無形資産	112,576	183,560	
繰延税金資産	131,861	147,395	
その他の非流動資産	721	623	
非流動資産合計	4,281,119	4,561,037	
資産合計	12,645,630	12,739,215	

(単位 : 千円)

注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,450,399	1,460,386
借入金	2,788,272	3,132,358
リース負債	78,828	149,452
未払法人所得税	158,212	128,267
契約負債	213,094	237,360
その他の流動負債	324,153	261,875
流動負債合計	5,012,960	5,369,700
非流動負債		
借入金	1,636,525	1,206,568
リース負債	323,548	369,805
引当金	7,625	8,227
その他の非流動負債	244,960	220,911
非流動負債合計	125,077	119,412
負債合計	2,337,738	1,924,924
資本		
資本金	2,447,952	2,449,772
資本剰余金	2,498,488	2,500,308
利益剰余金	△514,286	△412,059
自己株式	△110,548	△146,053
その他の資本の構成要素	642,037	697,993
親会社の所有者に帰属する持分	4,963,643	5,089,962
非支配持分	331,288	354,627
資本合計	5,294,931	5,444,590
負債及び資本合計	12,645,630	12,739,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	11,687,272	13,088,331
売上原価	8,812,767	9,934,726
売上総利益	2,874,505	3,153,604
販売費及び一般管理費	2,810,006	2,732,877
その他の収益	216,178	68,745
その他の費用	11,284	81,565
営業利益	269,391	407,907
金融収益	24,065	91,409
金融費用	57,235	85,119
持分法による投資利益	70,947	33,721
税引前利益	307,168	447,918
法人所得税費用	164,198	116,706
当期利益	142,970	331,212
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	83,943	232,177
非支配持分	59,027	99,034
当期利益	142,970	331,212
1株当たり当期利益		
基本的 1株当たり当期利益(円)	1.03	2.87
希薄化後 1株当たり当期利益(円)	1.03	2.87

連結包括利益計算書

(単位 : 千円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年9月30日)
当期利益	142,970	331,212
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産等の公正価値の変動額	△1,445	5,034
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,445	5,034
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	303,365	43,531
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	6,421	15,592
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	309,786	59,123
その他の包括利益合計	308,340	64,157
当期包括利益	451,311	395,369
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	410,187	288,134
非支配持分	41,123	107,235
当期包括利益	451,311	395,369

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年10月1日残高		2,447,952	2,498,118	△461,276	△110,548	315,793	4,690,038	263,808	4,953,847
当期利益				83,943			83,943	59,027	142,970
その他の包括利益						326,244	326,244	△17,903	308,340
当期包括利益		—	—	83,943	—	326,244	410,187	41,123	451,311
変動額									
新株の発行							—		—
剰余金の配当(現金)				△129,951			△129,951	△17,073	△147,025
連結子会社増加による増加							—	43,799	43,799
自己株式の取得							—		—
その他増減			370	△7,001			△6,631	△370	△7,001
変動額合計		—	370	△136,952	—	—	△136,582	26,355	△110,226
2024年9月30日残高		2,447,952	2,498,488	△514,286	△110,548	642,037	4,963,643	331,288	5,294,931

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年10月1日残高		2,447,952	2,498,488	△514,286	△110,548	642,037	4,963,643	306,349	5,269,992
当期利益				232,177			232,177	99,034	331,212
その他の包括利益						55,956	55,956	8,200	64,157
当期包括利益		—	—	232,177	—	55,956	288,134	107,235	395,369
変動額									
新株の発行		1,820	1,820				3,640		3,640
剰余金の配当(現金)				△129,950			△129,950	△58,957	△188,907
連結子会社増加による増加							—		—
自己株式の取得					△35,504		△35,504		△35,504
その他増減						0	0		0
変動額合計		1,820	1,820	△129,950	△35,504	0	△161,814	△58,957	△220,772
2025年9月30日残高		2,449,772	2,500,308	△412,059	△146,053	697,993	5,089,962	354,627	5,444,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	307,168	447,918
減価償却費及び償却費等	176,146	275,248
金融収益	△24,065	△91,409
金融費用	57,235	85,119
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	164,408	148,799
棚卸資産の増減額（△は増加）	213,465	△19,380
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△73,327	△8,771
その他の流動資産の増減額（△は増加）	174,391	△38,448
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△53,501	△105,345
その他の非流動負債の増減額（△は減少）	△19,727	△24,566
その他	33,757	6,898
小計	955,952	676,062
利息の受取額	35,318	52,763
利息の支払額	△45,968	△91,329
法人所得税の支払額又は還付額	△103,688	△165,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,613	472,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△54,234	△212,695
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	—	530
持分法適用会社の取得による支出	—	△18,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,284,484	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2,017
敷金及び保証金の差入による支出	△3,482	△3,064
敷金及び保証金の回収による収入	904	4,079
定期預金の純増減額（△は増加）	—	△103,350
その他	△6,901	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,197	△332,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	449,346	△97,300
長期借入れによる収入	1,210,000	—
長期借入金の返済による支出	△620,204	—
リース負債の返済による支出	△78,885	△123,858
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,640
自己株式の取得による支出	—	△35,504
配当金の支払額	△126,675	△131,083
非支配持分への配当金の支払額	△17,073	△58,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,508	△443,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,867	8,676
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	349,791	△295,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,888	2,975,680
現金及び現金同等物の期末残高	2,975,680	2,680,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、LED照明等の脱炭素化商材、RPAサービス、ビジネスホン、デジタル複合機、RESPR（レスパー）、その他OA機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、RESPR（レスパー）、スペースクールを販売しております。

「BPR (Business Process Re-engineering) 事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	B P R事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,471,018	6,617,616	598,638	11,687,272	—	11,687,272
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	61,544	33,585	107,129	202,258	△202,258	—
計	4,532,562	6,651,201	705,767	11,889,531	△202,258	11,687,272
セグメント利益(△損失)	423,432	342,098	30,289	795,821	△526,429	269,391
金融収益	18,063	31,394	26,012	75,471	△51,405	24,065
金融費用	7,261	83,507	2,209	92,978	△35,742	57,235
持分法による投資利益	△7,112	78,059	—	70,947	—	70,947
税引前利益(△損失)	427,121	368,046	54,092	849,261	△542,092	307,168

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用
が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	B P R事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,096,893	8,417,516	573,921	13,088,331	—	13,088,331
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	20,947	29,688	111,200	161,836	△161,836	—
計	4,117,841	8,447,204	685,121	13,250,167	△161,836	13,088,331
セグメント利益(△損失)	194,059	485,609	11,328	690,996	△283,089	407,907
金融収益	1,310	22,260	121,119	144,689	△53,280	91,409
金融費用	14,170	93,011	5,279	112,461	△27,342	85,119
持分法による投資利益	△7,130	40,851	—	33,721	—	33,721
税引前利益(△損失)	174,068	455,708	127,168	756,945	△309,027	447,918

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用
が含まれております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	83,943	232,177
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	83,943	232,177
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	81,219,655	80,897,199
基本的1株当たり当期利益(円)	1.03	2.87

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	83,943	232,177
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	83,943	232,177
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	81,219,655	80,897,199
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,219,655	80,897,199
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1.03	2.87

(注) 前連結会計年度の期末日後、連結財務諸表の承認日までの期間において、発行済普通株式数又は潜在的普通株式数を大きく変動させる取引はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

2025年11月13日開催の取締役会において、有限会社カワハラ事務機（岩手県盛岡市）の全株式を取得することを決議しました。

なお、当社はI F R S 3号を適用しておりますが、会計処理及び取得関連費用が確定されていないことから、取得資産、引き受け負債並びに株式簿価等詳細な情報は開示しておりません。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社カワハラ事務機

事業の内容：I T機器及びオフィス用品の販売・リース、メンテナンス等

② 企業結合の主な理由

当社グループはI Tソリューションやカーボンニュートラルの推進、B P Oを中心とした法人向けトータルソリューション事業を展開しており、カワハラ事務機は岩手県を中心に顧客を有する地域密着型企業であり、当社グループの商品・サービスの展開及び東北地方への本格進出を実現すべく、同社株式の100%を取得し連結子会社化することにしました。

③ 取得日

2025年11月13日

④ 取得企業が被取得企業の支配を獲得する方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 取得する議決権比率

100%